

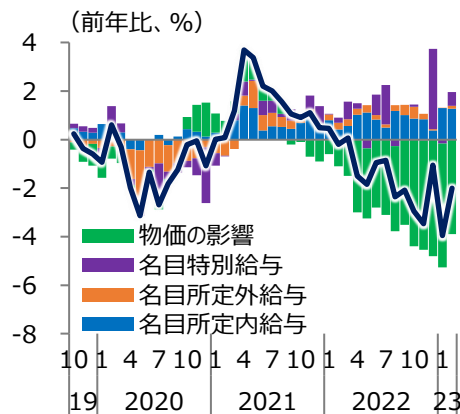
日本

毎月勤労統計調査（2023年2月）

実質賃金は引き続きマイナスも、23年度後半にプラス転換へ

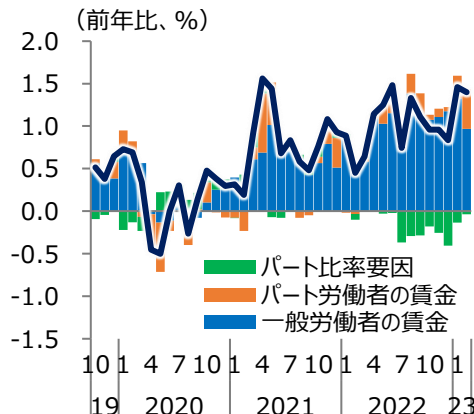
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 実質賃金（一人当たり）



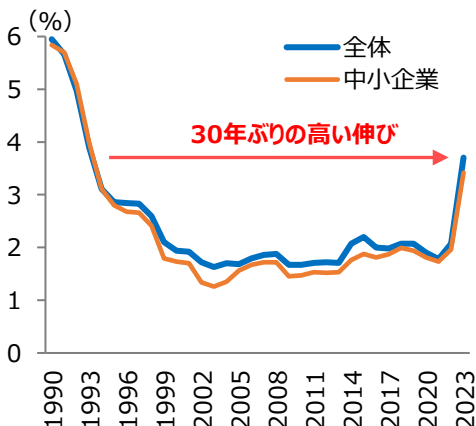
注：共通事業所ベース（23年2月は速報値）。物価の影響は、消費者物価指数の帰属家賃を除く総合。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 名目所定内給与（一人当たり）



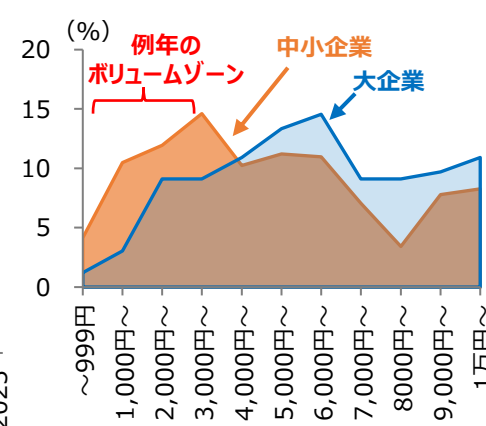
注：共通事業所ベース（23年2月は速報値）。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱総合研究所作成

3 春闘の賃上げ率



注：中小企業は組合員数300人未満。2023年は4月3日時点で、2022年までは6月末時点の最終集計結果。
出所：連合「2023年春季生活闘争 第3回回答集計」より三菱総合研究所作成

4 賃上げ水準別構成比



注：中小企業は組合員300人未満。4月7日時点。
出所：ものづくり産業労働組合（JAM）「2023年春季生活闘争情報No.14」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2月の実質賃金（一人当たり、共通事業所ベース）は、前年比▲2.0%（1月同▲4.0%）と11カ月連続の前年比マイナスとなった（図表1）。政府の電気代・都市ガス代抑制策の影響で消費者物価の伸びが鈍化したものの、賃金上昇の勢いは物価上昇に追いついていない。
- もっとも、名目賃金は人手不足を背景に徐々に高まっている。2月の名目所定内給与（基本給に相当）は、前年比+1.4%と伸び率が拡大傾向にある（図表2）。一般労働者（フルタイム）の賃金が前年比寄与度+1%p程度で安定して伸びるなか、パート労働者の賃金上昇率が足許で拡大している。

基調判断と今後の流れ

- 名目賃金は、経済活動正常化や人手不足を背景に伸び率が拡大傾向にあるが、物価の伸びを考慮した実質賃金はマイナス圏で推移している。
- 先行きは、資源高の一服から物価の伸びが鈍化するなか、名目賃金の伸びが加速し、実質賃金は23年度後半に前年比プラス転換するとみる。
- 23年春闘において、妥結された賃上げ率（ベースアップ、定期昇給の合計）は3.7%（連合集計、4月3日時点）と30年ぶりの高い伸びとなった（図表3）。組合員数300人未満の中小企業でも、+3.4%の高い伸びとなっている。物価上昇を踏まえ労使ともに賃上げを重視する機運が高まる中、人手不足の下に必要な人材を確保するために賃金を引き上げる動きが広がった模様だ。
- ただし、中小企業のなかでも企業間格差は大きく、大幅な賃上げに踏み切る企業がみられる一方で、例年並みの対応にとどまる企業も多い（図表4）。東京商工会議所の調査によると23年に賃上げを予定する中小企業の6割強は業績改善を伴わない「防衛的賃上げ」であり、今後の持続性も不透明だ。
- 23年春闘を契機に持続的な賃上げが実現するためには、中小企業が適切な価格転嫁を行い収益を上げられる環境を整えることが必要だ。賃上げが持続的だと家計が認識すれば、賃金・消費がともに拡大する好循環が回り出すだろう。